

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和5年度事業）

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標			事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	内容	目標値	実績値	効果	具体的な理由
社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯の負担軽減を図る。 ②令和5年度市町村民税均等割が非課税である世帯の世帯主への30,000円給付金及び事業執行に係る事務費	146,717,932	146,717,932	R5.5.16	R6.3.31	給付金支援世帯数	5,000世帯	4,741世帯	非常に効果的であった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を支給することで生活の支援に効果的であった。
政策企画課	やない暮らし応援買物券事業（R5年度）	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②令和5年8月1日時点で柳井市に住民登録のある市民へ市内店舗で利用できる5千円の買物券を配布するための買物券額面額及び事業執行に係る事務費	158,939,406	122,380,000	R5.6.23	R6.3.31	①買物券発行総額 ②利用可能加盟店舗数 ③消費喚起効果額	①135,000千円 ②300店舗 ③-	①143,758千円 ②305店舗 ③167,718千円	非常に効果的であった	暮らし応援買物券を配布することにより、市民の生活を支援するとともに、消費喚起を促して、地域経済の活性化が図られた。